



平成 27 年 5 月 8 日

各 位

会 社 名 京 王 電 鉄 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 永 田 正
(コード番号 9008 東証第1部)
問 合 せ 先 総 合 企 画 本 部 経 理 部
企 画 担 当 課 長 木 村 創
(電 話 042-337-3135)

京王グループ中期3カ年経営計画（2015年度～2017年度）
～向上と拡大に向けて～の策定について

当社では「京王グループ中期3カ年経営計画（2015年度～2017年度）～向上と拡大に向けて～」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

国内経済は企業収益や所得環境の改善、原油安などの明るい兆しを受けて緩やかな回復傾向となっています。しかし、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年以降は当社の事業基盤である東京都も本格的な人口減少期に入ると予測されており、そのような将来の事業環境の変化に対する不透明感はいまだ払拭されていません。また、2020年以降においては京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業の完了など当社の収支に大きな影響を与える案件も控えております。

こうした状況を踏まえ、京王グループでは2020年までの6年を3年ずつに区切り、前半の3カ年について中期3カ年経営計画（2015年度～2017年度）を策定いたしました。中期3カ年経営計画期間中、既存事業の選択と集中や、将来の増収にむけた投資など様々な取り組みの実施と完遂を通じ、持続的な成長と継続的な企業価値の拡大に繋げ、2020年以降を盤石な体制で臨んでいきます。

なお、中期3カ年経営計画の最終年度である2017年度に、当期純利益は200億円を目標とし、その後の期間において過去最高の営業収益、当期純利益を目指してまいります。

1. 中期的な取り組み

鉄道事業において京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業の推進など、安全性向上に向けた施策を引き続き推進するとともに、ダイヤ改定や有料座席列車導入の検討など

の収益力向上策を行ってまいります。

成長にむけた施策として、増加するインバウンドの取り込みなどを目的にホテル事業を拡大・強化してまいります。具体的には、京王プラザホテル（新宿）の客室改装を継続するほか、京王プレッソインの出店を進めてまいります。そのほか、インバウンドに関しては、来街者が多く当社の重要拠点でもある新宿を活かした、グループ横断的な営業施策の検討・実施などを通じてその取り込みを図ってまいります。またリノベーション事業についても、競合との差別化を図りブランド価値を確立していくほか、ホステルなど新規業態への進出をはかります。

沿線拠点の開発としては、高尾山エリアの魅力向上に向けた取り組みを推進します。また、(仮称)調布駅周辺開発プロジェクトについて2016年度の本体着工につなげるとともに、新宿等の拠点駅の開発については関係者協議を継続してまいります。あわせてサービス付き高齢者向け住宅や保育所を併設したマンションの建設など、シニア・子育て世代などを対象とした生活支援サービスを始めとして、沿線価値向上に資する施策を推進してまいります。

駅周辺スペースの有効活用に向けて、既存事業の見直しを推進するとともに、お客様のニーズに合致した事業を検討・実施してまいります。また、グループの各社において、それぞれの事業における将来性を見極めた上での選択と、成長分野への経営資源の集中を行っていきます。

なお、将来の大規模投資に備えるため現状程度の財務体質を維持しながらも、成長にむけた戦略投資として3カ年累計で450億円を想定しております。加えて、中期3カ年経営計画期間中の配当性向は30%を目安とし、成長の実現もふくめ様々な観点から株主還元策を実施してまいります。

2. 経営目標値（2017年度）

項目	営業収益	営業利益	EBITDA	当期純利益(※)
2017年度	4,300億円	370億円	720億円	200億円

(※) 財務諸表上の表記は「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

(参考指標) 2017年度の見通し D/Eレシオ 1.0倍程度
ROE 6.0%以上

その他本中期3カ年経営計画の詳細につきましては、本日開示いたしました2014年度決算説明会説明資料にも記載しておりますので併せてご覧ください。

以上

(参考)

1. 2015年度～2017年度 連結資本的支出

2015年度 (計画)	2016年度 (計画)	2017年度 (計画)	合計
658億円	766億円	771億円	2,195億円

2. 2015年度～2017年度 鉄道事業投資額

	2015年度 (計画)	2016年度 (計画)	2017年度 (計画)
安全性向上 (うち笹塚連立)	166億円 (62億円)	250億円 (150億円)	233億円 (132億円)
サービス向上 環境対策ほか	49億円	51億円	52億円
合計	215億円	301億円	285億円